

アフガニスタン

令和 7 年 4 月
出入国在留管理庁

はしがき

当資料は、難民認定申請及び補完的保護対象者認定申請における審査に関連する、中立かつ客観的な出身国情報を公表することを目的としており、トピックやテーマについての網羅的な概要を提供するものではありません。また、特定の国や地域、トピックやテーマに関する当庁の見解を反映したものでもありません。

当資料に掲載している情報は、当資料作成時点（令和6年5月）のものになります。

掲載している日本語訳は、飽くまで当庁による仮訳であり、必要な場合は自身で原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

目次

アフガニスタンの治安情勢について	4
紛争の主体について	7
タリバンによる迫害を受けるおそれが高い人々について	13
女性について	15
少数民族や宗教的少数派について	17
前政権や治安部隊、外国軍と関連のある人々について	22
タリバンに批判的な人々について	28
人道支援者について	30
外国の価値観について	31
タリバンのネットワークについて	35

アフガニスタンの治安情勢について

フィンランド移民局より抜粋

2. 背景と政治的背景

国際軍の撤退後、2021 年 8 月にアフガニスタンではタリバン運動が政権を握り、それ以来タリバン政権がアフガニスタンを支配している。どの国家もタリバン政権の「アフガニスタン・イスラム首長国」を承認していないが、2021 年 9 月に「国家管理政権」を樹立し（RULAC 2023 年 8 月 17 日）、事実上のアフガニスタン政権となっている。しかし、タリバン政権は法の支配を確立しておらず、2004 年に制定された旧憲法は「停止」されたままであり、明文化された法律も制定されていない。タリバンの指導者 Hibatullah Akhundzada は、政権の決定に強い影響を及ぼしている。2023 年 1 月、Akhundzada は、前政権下で発行された「規則と規制」はイスラム法に反するとして撤回されたと発表した（UNGA/SC 2023 年 2 月 27 日、pp. 1～4）。タリバンはアフガニスタン人の基本的権利と自由を制限し続け、特に女性と女兒を標的にしている（UNGA/SC 2023 年 12 月 1 日、p. 1）。

タリバンはまた、行政を改革し、新しい当局を形成し続けている（UNGA/SC 2023 年 2 月 27 日、pp. 1～4）。Akhundzada は、権力を自身とその信頼する高官に集中させようとしており、国や地域の当局の長を何度も交代させている（CTC センチネル 2024 年 1 月、p. 2、4）。タリバンの戦術は、治安が悪化したり、運動内部で紛争が起きたりすると、地方政府の高官を地域外の人物に交代させることである。（国際危機グループ 2022 年 8 月 12 日、CTC センチネル 2024 年 1 月、p. 4）2023 年 2 月、タリバン政権の内務省は、12 の州の行政機構が新たに創設された地区を含むように変更され、国内の地区の総数は 420 になったと発表した（UNGA/SC 2023 年 6 月 20 日、p. 3）。

3. 紛争の激しさと民間人の犠牲

タリバンによる政権奪取は、アフガニスタンにおける約 43 年間の戦争に終止符を打った（国際危機グループ 2022 年 8 月 12 日）。それ以来、タリバンはアフガニスタンにおける権力を維持・強化することができ、その結果、紛争から比較的自由な期間が続いた（UNGA/SC 2023 年 12 月 1 日、p. 1）。しかし、アフガニスタンではタリバンと抵抗運動との間で 2 つの小規模な紛争が続いている。最初の紛争は、タリバンと ISIS テロ組織のアフガニスタン支部である ISKP との紛争である。第二の紛争は、タリバンと親前政権派の抵抗運動、特に Panjsher 州と Baghlan 州の民族抵抗戦線（NRF）が関与している（RULAC 2023 年 8 月 17 日、国際危機グループ 2022 年 8 月 12 日）。しかし、国際危機グループの評価によると、これらの抵抗運動はいずれも、今のところタリバンの支配を深刻に脅かしていない（国際危機グループ 2022 年 8 月 12 日）。武力紛争の衰退にもかかわらず、アフガニスタンにおける爆発物攻撃は、タリバンが政権を握った後も民間

人に犠牲者を出し続けている。しかし、攻撃の回数は減少したものの、個々の攻撃は以前よりも多くの民間人に犠牲者を出している。これらの攻撃の大半は ISKP によって行われている（UNAMA 2023 年 6 月 27 日、pp. 5～6）。

2023 年中、タリバンと対立する武装集団との衝突は減少し、ISKP によって行われたとされる攻撃も減少している。これとは対照的に、報告された犯罪率は高止まりしており、国連に報告された犯罪目的の強盗、窃盗、殺人の報告数は最も多い（UNGA/SC 2023 年 12 月 1 日、p. 4、UNGA/SC 2023 年 9 月 18 日、p. 4、UNGA/SC 2023 年 6 月 20 日、p. 4）。

2022 年から 2023 年にかけて、タリバンはパキスタン（UNGA/SC 2023 年 12 月 1 日、p. 5、RULAC 2023 年 8 月 17 日）やイラン（アルジャジーラ 2023 年 5 月 30 日）の治安部隊とも国境地帯で衝突した。例えば、2023 年秋には、タリバンとパキスタン国境警備隊との衝突が発生し、民間人に死傷者が出た。パキスタンのタリバン TTP (Tehrik-e Taliban Pakistan) による両国国境地帯でのパキスタン軍に対する戦闘も緊張を高めている（UNGA/SC 2023 年 12 月 1 日、p. 5）。

全体として、戦争終結後、武力紛争関連の暴力は激減し、治安事件はアフガニスタン東部と北部の孤立した地域に集中している（国際危機グループ 2022 年 8 月 12 日、UNOCHA 2023 年 12 月 23 日、pp. 8～9）。タリバンに反対する武装集団の活動地域では、タリバンは抵抗運動への支援が疑われる市民を恣意的に逮捕、拷問、処刑する集団的懲罰を行っている。2023 年 9 月付けの UNAMA 報告書によると、タリバンによる被拘禁者に対する拷問やその他の残虐な、非人道的な、あるいは品位を傷つけるような扱いは、アフガニスタン全土に広がっている（UNAMA 2023 年 9 月、p. 3）。

国連は 2022 年 11 月 14 日から 2023 年 10 月 22 日の間にアフガニスタンで合計 5,524 件の治安関連事件を記録したが、これは 5,395 件が記録された 2021 年から 2022 年の同時期と比べて約 2.5% の増加である。国連から報告された治安事件の大半は、窃盗や殺人といった通常の犯罪であった。この期間に報告された事件のうち、陸上の戦闘又は武力衝突は 213 件（前年は 422 件）、爆発物又は自爆攻撃は 149 件（前年は 265 件）、暗殺は 190 件（前年は 269 件）であった。この期間に報告された空爆は 2 件（前年は 1 件）であった。その他、逮捕、犯罪、土地紛争などが報告された（UNGA/SC 2023 年 12 月 1 日、p. 4、UNGA/SC 2023 年 9 月 18 日、p. 4、UNGA/SC 2023 年 6 月 20 日、p. 4、UNGA/SC 2023 年 2 月 27 日、pp. 4～5）。

2022 年中、国連が記録した事件数が最も多かったのはアフガニスタンの西部、南部、東部の州で、Helmand 州、Herat 州、Kandahar 州、Kabul 州、Nangarhar 州が最も被害を受けた地域であった（UNGA/SC 2023 年 2 月 27 日、pp. 4～5、UNGA/SC 2022 年 12 月 7 日、p. 4）。2023 年 2 月から 11 月にかけて、報告件数が最も多かったのは、Herat、Kabul、Kunduz、Takhar、Nangarhar の各州であった（UNGA/SC 2023 年 12 月 1 日、p. 4、UNGA/SC 2023 年 9 月 18 日、p. 4、UNGA/SC 2023 年 6 月 20 日、p. 4）。

ACLED (The Armed Conflict Location & Event Data Project) が報告したデータも、

2023 年中の武力紛争の更なる減少を示している。ACLED は 2022 年中に 2,315 件の治安事件を報告し、Panjsher 州、Kabul 州、Takhar 州、Baghlan 州で最も多かった。2023 年、ACLED は 859 件の治安事件を報告した。2023 年中に報告された事件数が最も多いのは Kabul 州で、135 件である。このうち、Takhar 州、Badakhstan 州、Parwan 州は 2023 年に Kabul 州に次いで事件数が多かったが、これらの州はそれぞれ Kabul 州の事件数の半分以下であった (ACLED 2024 年)。国連アフガニスタン・プログラム UNAMA は、2021 年 8 月 15 日から 2023 年 5 月 30 日までの間に、タリバンによる占領以来、紛争に関連した民間人の死傷者合計 3,774 人を記録した。このうち 4 分の 3 に当たる 2,814 人は、宗教施設、学校、主要人口集中地の市場に対する即席爆発物攻撃によるものであった。さらに、爆発物 (639 人)、暗殺 (148 人)、地上戦 (76 人)、空爆 (74 人)、その他の形態の戦闘 (17 人) により、民間人が犠牲となった。民間人の死傷者の 3 分の 1 以上はイスラム教シーア派の祠堂への攻撃によるもので、その他多くの攻撃はシーア派ハズラ人の居住区に向けられたものであった (UNAMA 2023 年 6 月 27 日)。さらに、UNAMA は 2023 年 6 月 20 日から 12 月 1 日までの間に、紛争による 344 人の民間人の死傷者を記録した (UNGA/SC 2023 年 12 月 1 日、p. 7、UNGA/SC 2023 年 9 月 18 日、p. 7)。

国連人道問題調整事務所 (UNOCHA) によると、アフガニスタンでは戦争の長期化により、不発弾で汚染された地域が多数存在し、継続的な爆発物攻撃に加えて、民間人に大きな被害を与え続けている (UNOCHA 2023 年 12 月 23 日、p. 9)。ICRC の報告によると、2022 年 1 月 1 日から 2023 年 6 月までの間に、地雷や不発弾によって 1,092 人が死傷し、そのほとんどが子供 (640 人) であった。 (ICRC 2023 年 7 月 18 日)。

【フィンランド移民局：アフガニスタン・一般の治安情勢（2024年2月13日）】

欧州庇護機関より抜粋

2. 治安状況

2.1. 最近の治安動向

2021 年にタリバンが政権を奪取した後、武力暴力と市民被害のレベルは、紛争前の年に比べて大幅に低下した。しかし、2022 年 8 月 17 日から 2022 年 11 月 13 日にかけて、国連は治安関連の事件が 2021 年の同時期と比べて増加したと報告した。しかし、ACLED のデータで記録された事件は同レベルにとどまり、UCDP のデータでは、2021 年のタリバン支配後の最後の数か月と 2022 年の同時期を比較すると、事件はわずかに減少していた。2023 年には、ACLED と UCDP が記録したイベントが減少した。2023 年 9 月時点で ACLED が記録した事件数は、2022 年の同時期と比較して 34.8% の減少 (1,979 件対 689 件)、UCDP の同時期のデータでは 48.2% の減少 (720 件対 347 件) であった。国連はまた、2023 年も武力紛争レベルの減少が続いており、武力衝突、簡易爆弾の爆発、暗殺の記録は 2022 年よりも少なかったと報告している。しかし、記録された紛争関連

の治安事件全体の件数は、2023 年 2 月 1 日から 2023 年 5 月 20 日までの期間には 1%しか減少しておらず、2023 年 5 月 20 日から 2023 年 7 月 31 日までの期間には、2022 年の同時期と比べてわずかに増加している。ただし、国連が記録した治安事件には、逮捕（増加）や犯罪（高止まり）も含まれていることに留意すべきである。

本報告書の参照期間である 2022 年 7 月 1 日から 2023 年 9 月 30 日までの間に、ACLED は合計 1,618 件の事件を記録したが、これは合計 781 件の事件を包含する UCDP のデータと対照的である。参照期間 2022 年 5 月 22 日から 2023 年 5 月 20 日までの国連統計では、7,339 件の「治安事件」（暗殺、犯罪関連事件、逮捕に関する報告が含まれる）が発生した。ACLED のデータでも UCDP のデータでも、最も多くの事件が記録されたのは Kabul 州であり、次いで Takhar 州と隣接する Panjsher 州であった。その後、ACLED のデータでは、近隣の Badakhshan 州と Baghlan 州が 4 番目と 5 番目に事件が多く、UCDP のデータでは、Baghlan 州（49 件）が 4 番目に事件が多く、Badakhshan 州（33 件）に Nangarhar 州（44 件）、Kandahar 州（38 件）が続いている。

【欧州庇護機関：アフガニスタン 出身国情報レポート（2023 年 12 月）】

紛争の主体について

フィンランド移民局より抜粋

4. 紛争当事者

4.1 タリバン政権の治安部隊

タリバンはアフガニスタン治安部隊の改革を続けている（UNGA/SC 2023 年 2 月 27 日、pp. 1～4）。しかし、タリバン治安部隊の構造は前政権の治安部隊とほぼ同じである。その地上部隊は、従来通り、7 つの地域軍団と国防省傘下のカブール治安部門で構成されている。これに加えて、空軍、内務省傘下の警察、情報総局、旅団規模の特殊部隊がある（SIGA 2023 年 1 月 29 日）。公式の数字によると、タリバン政権の治安部隊には、国防省（陸軍）の下に 17 万人、内務省（警察）の下に 16 万 1,000 人が含まれている（AAN/Clark 2023 年 11 月 7 日、pp. 35～36）。旧政権の治安部隊に所属していた者の一部も隊列に復帰しているが、主に文民、支援、特殊任務に就いている（AAN/Clark & Shapour 2023 年 3 月、pp. 35～36）。

政権奪取後、タリバンは人員不足のため、国境、地方中心部への入口、主要幹線道路付近、抵抗勢力が出現すると思われる地方などの重要地域にのみ部隊を集中させることを余儀なくされた。それ以来、アフガニスタン国内の移動は容易になった（CTC センチネル 2024 年 1 月、p. 1、国際危機グループ 2022 年 8 月 12 日）。検問所では、可能性のある武器を見つけることに重点が置かれている（国際危機グループ 2022 年 8 月 12 日）。

4.2. ISIS のアフガン支部 ISKP

ISIS の国際テロ組織「イスラム国-ホラサン州」(ISKP、Da'esh Velayat-e Khorasan、アラビア語では ad-Dawla al-Islamiyyah - Wilayat Khorasan) のアフガニスタン支部は、2015 年にアフガニスタンとより広い南アジアで活動を開始した。タリバンに占領されて以来、アフガニスタンでの活動を強化している (USIP 2023 年 6 月、p. 3)。現在の指導者は Sanaullah Ghafar (Shahab al-Muhajir と呼ばれる) とされ、Kunar 州で活動しているとされる (UNSC 2024 年 1 月 29 日、p. 17)。

ISKP の基地やキャンプのほとんどは、アフガニスタン北部 (Baghlan、Balkh、Jawzjan、Kunduz、Faryab)、アフガニスタン北東部 (Badakhshan、Takhar)、アフガニスタン東部 (Kunar、Nangarhar、Nuristan、Paktika、Paktiya、Khost) の地域にあると推定されている。通常、5~15 人の戦闘員で構成される部隊がアフガニスタン全土で活動している。カブール中心部、Parwan、Takhar では、ISKP の組織がより密なネットワークを形成している。ISKP の戦闘員の総数は 4,000 人から 6,000 人 (家族も含む) と推定されている (国連安保理 2023 年 6 月 1 日、p. 15)。

ISKP の活動の中心地域はアフガニスタン東部であったが、特にタリバンに占領されて以来、アフガニスタンの都市で大規模なテロ攻撃を行うことができるようになった (国際危機グループ 2022 年 8 月 12 日)。ISKP の組織は特にカブール周辺で活動しており、Balkh 州も同組織の活動の中心となっている (UNSC 2023 年 2 月 1 日)。2023 年 6 月、同組織はもはやアフガニスタンのどの地区も支配していないと推定されたが、その地下ネットワークは依然として重要であった (USIP 2023 年 6 月、p. 9)。

2023 年 6 月、国連は、タリバンが Kabul、Herat、Balkh、Faryab、Jawzjan、Nimruz、Parwan、Kunduz、Takhar 各州で対 ISIS 作戦を継続したと報告した (UNGA/SC 2023 年 7 月 20 日)。様々な情報源は、ISKP が攻撃を実行するための資源はタリバンの作戦によって弱体化していると推定している (BBC/Al-Lami 2023 年 8 月 15 日、AW 2023 年 8 月 30 日、TOLU News 2023 年 9 月 13 日)。2022 年半ば以降、より多くの ISKP 指導者がタリバンの作戦で殺されたと報告されている (国際危機グループ 2024 年 1 月 30 日、p. 11)。

ISKP はタリバンを異教徒とみなし、その支配に挑戦しようとしている。タリバン勢力に加え、ISKP はシーア派のハザラ人やスーフィー教徒を標的にした (国際危機グループ 2022 年 8 月 12 日)。2022 年秋以降、ISKP はアフガニスタンの外国大使館や市民も攻撃している (国連安保理 2023 年 2 月 1 日)。2022 年中、ISKP による攻撃の大半はタリバン勢力に対するものであったが (USIP 2023 年 6 月、p. 9)、同組織はシーア派市民に対するいくつかの自爆攻撃を続けていた (ACLED 2024)。2023 年後半、ISKP はシーア派の民間人に対するいくつかの大規模な攻撃を再び行い、数十人の民間人に死傷者を出した (UNGA/SC 2023 年 12 月 1 日、p. 4、7)。

4.3. 旧体制支持者

多くの武装グループがタリバン政権への反対を表明している (SIGA 2022 年 4 月 7 日、VOA 2022 年 4 月 28 日、国際危機グループ 2022 年 8 月 12 日)。2023 年 2 月、国連はタリバンと ISIS に加えて 23 の武装グループがアフガニスタンで活動していると推定した (UNGA/SC 2023 年 2 月 27 日、p. 5)。2023 年 12 月、国連は 4 つの武装集団が新たに創設されたことを報告した (UNGA/SC 2023 年 12 月 1 日、p. 4)。国際危機グループはまた、いくつかの外国の武装集団がアフガニスタンで限定的な活動を続けていると推定している。しかし、これらはタリバンに忠誠を誓っているか、タリバンの保護下にあると推定されている (国際危機グループ 2022 年 8 月 12 日)。

旧体制支持者によって結成された抵抗勢力の中で最大のものは、アフガニスタン民族抵抗戦線 (NRF、Jabhe-ye Moqawemat-e-Melli) である。NRF は、1980 年代から 90 年代にかけて影響力を持った軍閥 Ahmad Shah Massud の息子 Ahmad Massud (ジェームズタウン財団 2023 年 3 月 31 日) がタジキスタンから率いている。このグループは主に Panjshir 州と Baghlan 州、Parwan 州、Kapisa 州の一部で活動している。同グループは Kabul 州でも活動能力を持っている (国際危機グループ 2022 年 8 月 12 日)。確認された情報によると、上記の州に加え、Samangan と Balkh でも活動している。

NRF はタリバンが政権を握るとすぐに設立され、アフガニスタンの中でタリバンの支配下でない唯一の州は Panjshir 州になった。NRF は 4,000 人の戦闘員を擁している (ジェームズタウン財団 2023 年 3 月 31 日)。NRF は主にタリバンに対して孤立した「ヒット・アンド・ラン」攻撃を行っている (SIGA 2022 年 4 月 7 日)。タリバンは何度か NRF の基地を攻撃しており (UNGA/SC 2023 年 2 月 27 日、p. 5、ジェームズタウン財団 2023 年 3 月 31 日)、その結果 NRF の影響力は弱まったとジェームズタウン財団のシンクタンクは考えている (ジェームズタウン財団 2023 年 3 月 31 日)。2023 年 12 月、国連は、NRF の昨年 1 年間の活動は 2022 年に比べて著しく減少し、下半期には Panjshir の主要活動地域でいかなる攻撃も行っていないと指摘した (UNGA/SC 2023 年 12 月 1 日、p. 4)。ACLED の紛争データベースは、2022 年に NRF が関与した事件を全国で 552 件報告したが、2023 年には 94 件報告された (ACLED 2024)。

アフガニスタン自由戦線 (AFF、Jabhe-e Azadi-ye Afghanistan から) は 2022 年 3 月に設立された抵抗組織で、元アフガニスタン陸軍大将の Mohammad Yasin Zia が率いていると考えられている (国際危機グループ 2022 年 8 月 12 日、VOA 2022 年 4 月 28 日)。同グループは Baghlan、Andarab などアフガニスタン北部で特に活動している (国際危機グループ 2022 年 8 月 12 日)。同グループは 2022 年から 2023 年にかけて、タリバンに対する小規模な攻撃を数回行っている (ACLED 2024)。2023 年 12 月、国連は AFF が過去 1 年で最も活動的な抵抗組織であったが、小規模な活動も行っていたと推定している (UNGA/SC 2023 年 12 月 1 日、p. 4)。上記の州に加え、特に Parwan、Kapisa、Takhar、Badakhshan、Sari Pul、Kandahar の各州で攻撃を行ったと報告されている。しかし、報告された全ての攻撃を確認することはできていない。同グループの指導部は、戦闘可能

な戦闘員が「数千人」いると報告している（SIGA 2022 年 4 月 8 日）。

アフガニスタン救出のための国民抵抗最高評議会（SCNRSA：Shura-ye Moqawemat-e Melli baraye Nejat-e Afghanistan）は、1980 年代以降、前政権で影響力を持ったアフガニスタンの指導者たちによって 2022 年 5 月に設立された。このグループには実際の武装勢力はいないが、アフガニスタン北部で影響力を持つ Atta Nur の支持者は、Baghln 州、Andarab 州、Sari Pol 州、Samangan 州、Bamiyan 州で武装抵抗を開始すると発表している。

アフガニスタン・イスラム民族解放運動（アフガニスタン民族解放戦線、NFLA、darix Jabhe-ye Melli-ye Azadegan-e Afghanistan）は 2022 年 2 月に設立されたグループで、前政権の治安部隊の兵士で構成されている。勢力範囲はアフガニスタン南部と東部で、特にタリバン支持の中核地域のパシュトゥーン人に集中している（SIGA 2022 年 4 月 8 日、国際危機グループ 2022 年 8 月 12 日）。2023 年中に ACLED が報告した攻撃はわずか 2 件であった（ACLED 2024）。

【フィンランド移民局：アフガニスタン・一般の治安情勢（2024 年 2 月 13 日）】

欧州庇護機関より抜粋

2.1. タリバンの事実上の当局と関連グループ

最終更新日：2024 年 5 月

タリバン事実上の当局

長年の反乱の後、2021 年 9 月 7 日、タリバンはアフガニスタン・イスラム首長国の復活と、Mullah Hibatullah Akhundzada の指導の下での“caretaker cabinet”（世話人内閣）の創設を発表した [Security 2022, 1.2.1, p.23]。

タリバンは、Panjshir 州で NRF を打ちのめした後、2021 年 10 月までにアフガニスタンの全領土を支配すると主張した。しかし、ある情報筋は、タリバンが完全に支配下に入ったのは 2023 年 6 月であると示唆した [Country Focus 2023, 1.1.1, p.17]。2023 年 12 月現在、アフガニスタン・イスラム首長国は世界各国から未承認のままであり、タリバンはアフガニスタンの領土支配を続けている [COI Update 2024, 1, p.2]。

タリバンは現在、アフガニスタン全土を実効支配している唯一の存在であり、タリバンメンバーを中心とした男性だけの事実上の政権である。事実上の政府は、国民がシャリーアに従って生活することを保証し、アフガニスタン社会を「浄化」という明確で宣言された目的を持つ指導機関であると考えている。事実上の国家行政は、タリバン情報総局（GDI）や MPVPV といった抑圧的な機関や、その他多くの事実上の国家機関を通じて、恣意的で予測不可能な方法で機能していると言われている。さらに、中央の事実上の政府によって出された政令の様々な解釈や、地方の状況や利害関係者の影響により、政策実施や地方統治は国によって異なっている [Country Focus 2023, 1.1.1, p.18、

1.1.2、p.19、1.2.2、p.24、4.12.1、p.101】。

政権獲得後、タリバンは以前の司法を解任し、シャリーアの実施に関するいくつかの政令と一般的指導を公表した [Security 2022、1.2.3、pp.29～31]。とはいえ、シャリーア法には様々な解釈が存在し、正式な法的枠組みが制定されていないため、どの法律が適用されるかについて国民の間には不確実性がある。タリバンは、政令や一般指導の中でいくつかの指示を出しているが、文書で出されたものはほとんどない。さらに、出された指示は曖昧な表現になりがちで、様々な解釈の余地が残されている。情報筋は、特に調整の余地を残すために、発行された指示は意図的に曖昧にされていると指摘している [Country Focus 2023、1.2.1、pp.21～22]。

さらに、いくつかの規則は施行されておらず、例えば女子の中等教育の禁止や、女性のマフラム同伴の義務など、実施に地域差がある。さらに、タリバン当局者が公式声明で互いに矛盾していたり、いくつかの発表を回避することが可能であったりする例もある [Country Focus 2023、1.2、pp.21～22]。情報源は、タリバン内の派閥間のイデオロギーの違いや、「年長者」と「若い世代」の間の緊張を指摘しているが、それにもかかわらず、このグループは大部分まとまりがあり、統一されているとも言われている [Targeting 2022、1.1.1、pp.18～19、Country Focus 2022、1.3、pp.23～24]。

タリバンのメンバーは、シャリーアの実施や抗議デモの鎮圧など、住民に対して武力を行使することがあった [Targeting 2022、1.1.2、1.3.1、pp.38～39、42]。タリバン内務省は、事実上の治安部隊に対し、市民との交流に注意を払うよう指示した。しかし、こうした指示が出された後、事実上の治安機関による過剰な武力行使に伴う民間人の死傷が報告された [Targeting 2022、1.1.4.(e)、p.32]。

人権状況は徐々に悪化していると報告されており、情報筋は、恐怖と虐待の雰囲気によって支配する神権的な警察国家へと発展する事実上の政権の傾向を指摘している [Country Focus 2023、1.2、p.21]。事実上の当局やタリバンメンバーによる人権侵害には、脅迫、不当な扱い、過剰な武力行使、恣意的な逮捕、隔離拘禁、拘禁中の拷問の使用、殺害、拉致、強制失踪、体罰や死刑が含まれ、事実上の裁判所の判決に従ったものも含まれる。さらに、言論の自由と平和的政治活動が暴力的に抑圧され、市民的空間が縮小していると報告されている [Country Focus 2023、1.1.3、p.20、4.1.2、p.58、4.4.2、p.73、Targeting 2022、1.1.4.(g)、pp.34～35、1.2.2、pp.38～39]。

ハッカニ・ネットワーク

EU、英国、米国でテロ組織に指定されているハッカニ・ネットワークは、タリバンの「最高の軍事的装備を持つ派閥」と言われている。同ネットワークはアフガニスタンの治安をほぼ掌握しており、首都 Kabul の治安もそのひとつで、ハッカニ特殊部隊が軍事基地を運営している。ハッカニ・ネットワークは、事実上の内務大臣のポストのほかに、事実上の政府の情報、パスポート、移住のポストを掌握している [Country

Focus 2023、1.1.2、p.19、Security 2022、1.2.1、pp.24～25、2.1.1. b、p.39】。

ハッカニ・ネットワークは国連安全保障理事会の制裁リストに載っており、過去に Kabul で著名な攻撃や自爆作戦を行ったことで知られている。2022 年 5 月現在、ハッカニ・ネットワークはタリバンの中でアルカイダと最も密接な関係を維持していると思われる [Security 2022、1.2.1、pp.24～25]。

アルカイダ

タリバンはアフガニスタンにおけるアルカイダの存在を否定した [Country Focus 2022、3.1.2、p.62] が、国連の制裁監視チームは、アルカイダは南部と東部の歴史的な存在地域に拠点を置いており、一部のメンバーはさらに西の Farah 州と Herat 州に移動している可能性があるとして主張した。同じ情報源は、アルカイダの規模を中核組織に所属する数十人の戦闘員と推定し、その活動能力はタリバンへの助言と支援に限られているとした [Security 2022、2.4、p.55]。

アルカイダは低姿勢を維持し続けたが、タリバンとのつながりは緊密なままであり、その関係はアルカイダの中心的指導者がアフガニスタン東部に居住しているという事実によって強調されたと報告されている [Security 2022、2.4、pp.54～55]。

アルカイダの中核に従属する組織であるインド亜大陸のアルカイダ (AQIS) もまた、戦闘員の大半が拠点を置いていたアフガニスタン国内では目立たないようにしていたと報告されている。AQIS には、南アジアや東南アジアの数か国出身の人物が含まれている。彼らは Helmand、Kandahar、Ghazni、Nimroz、Paktika、Zabul を拠点にしていたとされる。AQIS の戦闘員の一部はタリバンの戦闘部隊に組み込まれており、このグループは 2021 年のアフガニスタン掃討作戦の際も含め、タリバンと共に戦ってきた [Security 2022、2.4、p.55]。

(中略)

2.2. イスラム国ホラサン州 (ISKP)

最終更新日：2024 年 5 月

ISKP の活動は伝統的にカブールと同国東部の州、特に Kunar と Nangarhar に集中している。これらの中核地域以外でも (Kunduz、Kandahar、Mazar-e Sharif のシーア派モスクに対する自爆攻撃などの) 攻撃は記録されているが、ISKP が関与する治安イベントのほとんどは、Kabul、Kunar、Nangarhar で記録され続けている [Country Focus 2023、2.2.2、p.33]。

ISKP の主な標的は、タリバン戦闘員、タリバン高官、宗教指導者であり、タリバンの支配を弱体化させようとしている。しかし、ISKP に起因する又は ISKP が主張する最も致命的な攻撃は、特定の民族宗教グループ、特にシーア派ハザラ人コミュニティに対するものである。2022 年 12 月、国連事務総長は事実上の当局に対し、民間人を標的とした即席爆発装置 (IED) による攻撃や民間人地区での攻撃のため、十分な保護対策を実施するよう呼びかけ、特に礼拝所や教育施設、「高まるリスクに直面してい

る」コミュニティとしてハザラ人に言及した。2023 年 8 月には、ISKP は民間人やシーア派ハザラ人居住区に対する攻撃からシフトしたようで、タリバンの標的を主に攻撃していると報告された [Country Focus 2023、2.2.2、p.34]。

2022 年 7 月 1 日から 2023 年 9 月 30 日までの期間において、ACLED と国連事務総長の両方が提供した紛争データは、ISKP の活動の大幅な減少を示しており、この傾向は、ISKP の能力を「限定的」かつ「劣化した」と記述する他の情報源によっても肯定されている [Country Focus 2023、2.2.2、pp.32～34]。ACLED のデータも、2023 年に ISKP が関与した事件（合計 49 件）が、2022 年（199 件）に比べて減少していることを示している。国連事務総長は、ISKP が主張する、あるいは ISKP に起因する攻撃が全体的に減少していることを指摘した。2023 年 8 月 1 日から 11 月 7 日までの期間に、国連は 3 つの州で ISKP による攻撃が 8 件発生したことを記録した。2023 年には、10 月 13 日に Pul-e Kumri（Baghlan 州）のシーア派モスクが自爆テロに遭うまで、シーア派ハザラ人コミュニティに対する宗派間の攻撃は記録されていなかった。死者・負傷者数の推定は様々である。UNAMA は、死者 21 人、負傷者 30 人と報告している。ISKP はこの攻撃の責任を主張した。さらに、ISKP が犯行声明を出した一連の簡易爆弾による攻撃は、Kabul 市内のハザラ人が居住する Dash-e Barchi で発生した [COI Update 2024、4、pp.6～7]。

【欧州庇護機関：国別ガイダンス：アフガニスタン（2024年5月）】

タリバンによる迫害を受けるおそれが高い人々について

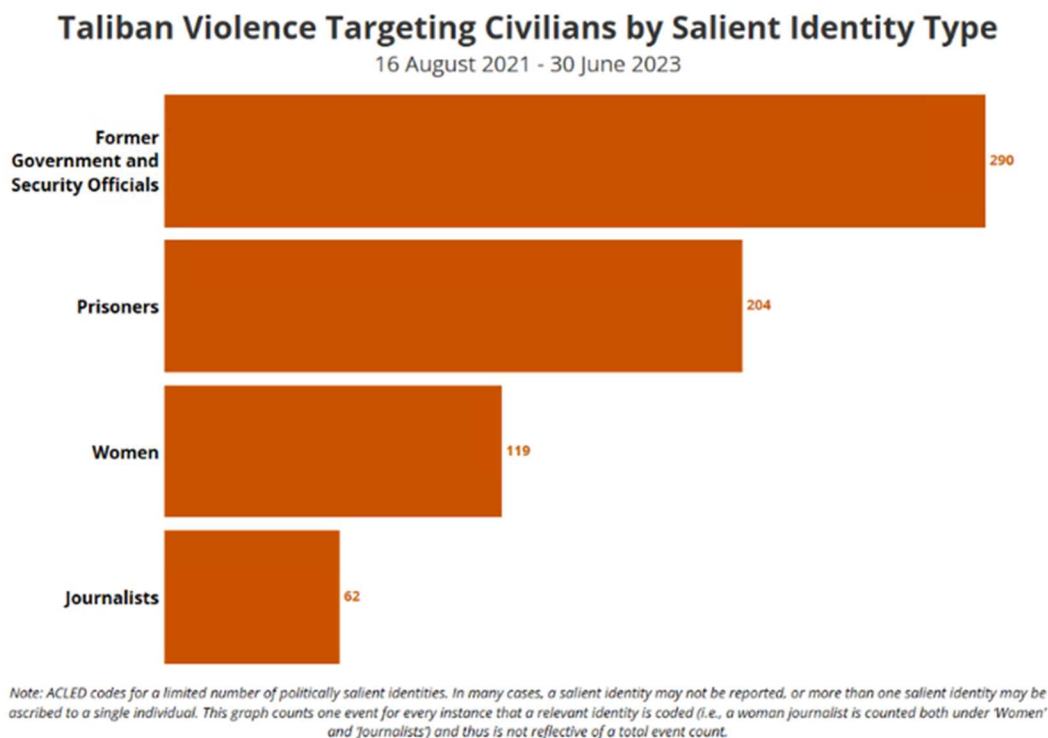
ACLED より抜粋

はじめに

2021 年 8 月 17 日、カブール陥落の 2 日後、タリバンは記者会見を開き、元政府高官の恩赦、女性の権利の尊重、報道の自由を約束した。政権奪取以来、タリバンは元政府高官や治安当局者を標的にし、反タリバン派が台頭した地域では集団処罰を行い、支配を維持するために超保守的な社会的制限、特に女性とジャーナリストに対する制限を課してきた。ACLED の記録では、2021 年 8 月 15 日のカブール陥落から 2023 年 6 月 30 日までの間に、タリバンによる市民を標的にした暴力事件が 1,000 件以上発生しており、これは同国の全市民攻撃の 62%を占めている。これは、アフガニスタンのタリバン政権が、2021 年 8 月以降、国内で民間人を標的にした暴力の政府又は事実上の国家による加害者の中で、ミャンマーの軍事政権に次いで世界トップであることを意味する。

タリバン支配が 2 年の節目を迎えるにあたり、本報告書では、政権下で市民を標的とした暴力のパターンを、特に最も標的とされた上位 4 つのグループ（元政府・治安当局者、囚人、女性、ジャーナリスト）に注目して検証する。タリバンの報復攻撃、集団処

罰の使用、女性と報道機関に対する広範な弾圧を総合すると、アフガニスタンで進行中の弾圧の規模と深刻さが明らかになる（下図参照）。



特に本報告書では、反タリバン武装勢力の活動が活発な同国北東部において、元政府高官や治安当局者が標的とされ続けていること、また市民に対する暴力について分析している。元政府高官も抵抗勢力も、タリバンに拘束されると暴力にさらされ、ACLEDが記録した囚人虐待事件の多くを占めている。さらに本報告書は、過去のタリバン支配の「ジェンダー・アパルトヘイト」への回帰に反対する女性たちに対する根強い暴力にも注目している。女性たちは、タリバンの政策に反対する抗議行動を起こすことで、日常生活に対する制限の強化に対応しており、女性が参加するデモは、2021年と比較して2022年にはほぼ倍増している。最後に、タリバンのアフガニスタンにおいて、ジャーナリストは依然として最も標的とされている集団のひとつであり、新体制下のアフガニスタンにおける暴力を記録する上で更なる課題を生み出している。

（以下略）

【ACLED：2年間にわたる弾圧：アフガニスタンにおける民間人を標的としたタリバンの暴力の地図（2023年8月11日）】

UNHCR より抜粋

女性及び女児の国際保護の必要性

9. 事実上の当局により、アフガニスタンの女性及び女兒に対し、その人権を侵害する形でますます制約の度合いを強める広範な措置が課されていることに照らし、UNHCR は、アフガニスタンの女性及び女兒は 1951 年難民条約に基づく国際難民保護を必要とする可能性が高いと考える。

(中略)

2021 年 8 月 15 日以降に国際保護の必要性が高まったその他の経歴

16. アフガニスタンで広く行われている人権侵害についての入手可能な報告 (UNHCR によるモニタリング活動の一環として、避難中のアフガニスタン人及びすでに国外にいる者から提供された報告を含む) に基づけば、多くのアフガニスタン人が国際保護の必要性を有していることになろう。後掲第 20～25 段落で述べているように、アフガニスタンでは情報収集に重大な制約があり、様々な経歴を有するアフガニスタン人がアフガニスタン全土でどのような取扱いを受けているか、包括的に理解することは困難である。しかしながら UNHCR は、タリバンによる掌握以降、アフガニスタンから避難する人々について国際難民保護の必要性が高まっていることを懸念する。前述した女性及び少女の状況に加え、2021 年 8 月 15 日の事件以前の状況と比較して国際難民保護の必要性が高まっているその他の経歴には、以下が含まれる。

- (i) 旧政権又はアフガニスタン国内の国際社会と関係があるアフガニスタン人 (元大使館・国際機関職員を含む)
- (ii) アフガニスタン治安部隊の元構成員及びかつてのアフガニスタン駐在国際部隊と関係があるアフガニスタン人
- (iii) ジャーナリストその他のメディア関係者、人権擁護活動家・人権活動家及びこれらの人々を支援する弁護士
- (iv) 少数派宗教集団の構成員及び少数派民族集団の構成員 (ハザラ民族を含む)
- (v) 多様な性的指向、ジェンダー・アイデンティティ及び／又はジェンダー表現を有するアフガニスタン人

このリストは、迫害のおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有している可能性があるアフガニスタン人の全ての経歴を網羅的に列挙しようとしたものではない。国際保護を求める各申請について、申請者が提供した証拠及び入手できる限りのあらゆる関連の出身国情報を考慮し、その本案について審査されるべきである。UNHCR は、家族及び迫害のおそれがある者と緊密な関係を有するその他の者自身も危険にさらされることがしばしばあることに留意する。

**【UNHCR : アフガニスタンから避難する人々の国際保護の必要性に関するガイダンス
ノートー更新 I (2023 年 2 月)】**

女性について

欧州庇護機関より抜粋

3.15. 女性と女兒

最終更新日：2024 年 5 月

COI サマリー

a. タリバン政権下での権利と自由の制限

女性の政治・経済生活への積極的な参加とアフガン社会への貢献は、旧政権下での状況に比べ、大きく制限されている。政権奪取以来、事実上の当局はシャリーアの枠組みの中で女性と女兒の権利を尊重することを繰り返し表明してきた。2021 年 12 月 3 日、タリバンは女性の権利に関する政令を発表し、強制結婚を禁止し（結婚の最低年齢については触れていない）、女性を「財産」とみなすべきではないとし、寡婦に相続権を認めた。しかしこの政令は、より広範な女性と女兒の権利には言及していなかった。さらに、タリバンによっていくつかの勅令、政令、宣言が出され、女性と女兒の移動、表現、行動の自由、教育、雇用、医療、司法、社会的保護へのアクセスがますます制限されている [Country Focus 2023、4.4.1、p.71、Targeting 2022、5.2、p.97]。

2023 年 6 月、国連はアフガニスタンの女性と女兒が「大規模」で「組織的」な人権侵害に直面しており、これらの侵害は「過酷な強制方法」で適用されていると報告した。タリバンは主に「差別的」で「女性差別的」な政策を実施し、「ジェンダーの迫害と制度化されたジェンダー・アパルトヘイトの枠組み」を強制してきた [Country Focus 2023、4.4.1、pp.71～72]。

（中略）

b. 女性と女兒に対する暴力

タリバンによる占領以前から、女性や女兒に対する暴力は、民族に関係なく蔓延していた問題であり、女性に対する攻撃の加害者は免罪を享受していた [Targeting 2022、5.1.1、p.85、Criminal law and customary justice、1.4、pp.14～16]。

アフガニスタンは、女性に対する暴力の割合が世界で最も高い国のひとつとされている。2021 年 12 月、事実上の当局は女性の権利に関する政令を公布し、強制結婚（未亡人についても）や baad（血縁関係や争いを終わらせるために家族や氏族間で娘を交換すること）などの伝統的慣習を違法とした。しかし、新しい政令にもかかわらず、事実上の当局はジェンダーに基づく暴力事件の扱いに一貫性がなく、しばしば調停などの非公式な手段に頼っていた [Country Focus 2023、4.4.7、pp.79～80]。

女性に対する暴力はタリバン支配下で増加したと報告されている。タリバンは、そのような暴力に直面している女性に対する制度的・法的支援も打ち切った。このため、多くの女性と女兒が加害者のもとに戻るか、ジェンダーに基づく暴力を経験するリスクのある状況にとどまることを余儀なくされた [Targeting 2022、5.2、p.98]。死に至る家庭内暴力の事例も報告されている。このテーマの監視は政権奪取以来停止しているが、ジェンダーに基づく暴力は失業や薬物乱用などの理由で増加したと報告されている

[Targeting 2022、5.1.5、p.91]。

タリバン支配下では、女性や女兒の強制結婚や早期結婚が増加しており、その主な原因は、人道的・経済的危機、教育や雇用の機会の欠如、娘を結婚させればタリバンの一員と結婚させられることから守られるという一部の家族の考えによるものである。離婚を申請した女性は、多くの場合、地元のタリバンによって虐待的な関係に戻るよう強要された。さらに、前政権時代に成立した離婚は有効とみなされないのではないかという懸念もあった。タリバン幹部は、この件に関して明確な回答はしていない[Country Focus 2023、4.4.7、p.80]。

シャリーアは婚姻外の合意の上での性的関係とレイプを区別していない。どちらもジナ(zina)と定義され、石打ちやむち打ちで罰せられる。一人暮らしはさらに、不適切な行動と関連付けられ、「道徳的犯罪」の告発につながる可能性がある[KSEI 2020、3.3、pp.70～71、KSEI 2017、5.5、pp.130～131、Society-based targeting、3.8.6、pp.61～62]。2021年8月15日から2023年4月30日までの間に、UNAMAは80件の女性がむち打ちで処罰された事例を記録しており、そのほとんどがジナのためであった[Country Focus 2023、4.4.8、p.81]。(中略)

UNAMAは、2022年3月から2023年8月にかけて、少なくとも324件の女性と女兒に対する暴力を記録した。これらの事例には、「名誉殺人」、強制結婚や児童婚、殴打、家庭内虐待が含まれ、その結果、焼身自殺や自殺に至った。ACLEDによれば、性的暴力が増加しており、2023年上半期には22件が記録されている。タリバン幹部が女性デモ参加者を不当に扱い、拘束中に性的暴行に及んだことも報告されている。2023年2月28日には、タリバンメンバーが女性とその未成年の娘2人をレイプしたと報じられている。別の事件では、タリバンに拘束された女性が、タリバン幹部にレイプされた後、結婚させられたとされる。国連の専門家によれば、「女性と女兒の行為に対する」男性の処罰に関する指令は、女性と女兒に対する差別と暴力の常態化につながる可能性がある[Country Focus 2023、4.4.7、p.80]。

【欧州庇護機関：アフガニスタン 国別ガイダンス（2024年5月）】

少数民族や宗教的少数派について

欧州庇護機関より抜粋

3.14. 少数民族と宗教

(中略)

3.14.1. 概要

最終更新：2024年5月

2004年の旧政府の暫定憲法では、14の民族を明確に認めている。パシュトゥーン人、

タジク人、ハザラ人、ウズベク人、トルクメン人、バルチ人、パチャイ人、ヌリスタ人、アイマク人、アラブ人、キルギス人、キジルバツハ人、グジュル人、ブラフイ人、「その他の部族」である。民族グループの相対的な規模については、様々な推定がある。パシュトゥーン人が人口に占める割合は 40～50%、タジク人が 25～27%、ハザラ人が 9～18%、ウズベク人が 6～15%、トルクメン人が 1.5～3%と推定されている[Targeting 2022、6. 1、p. 126]。

アフガニスタンの主な宗教はイスラム教である。人口の 99%以上がイスラム教徒と推定されている。大多数はハナフィー派のスニ派である。人口の 10～15%はシーア派で、そのほとんどがハザラ人である。国内のシーア派ムスリムの大半はジャファリー派の法学を信仰しているが、イスマーイール派の小さなコミュニティも存在する[Targeting 2022、6. 1、p. 126]。

タリバンは民族や宗教グループに対する正式な差別政策を制定していない。しかし、パシュトゥーン人以外のグループの公的地位における代表性は低い。代表権の欠如は非パシュトゥーン人グループに悪影響を及ぼし、意思決定プロセスへの参加の可能性を狭めている[Country Focus 2023、4. 5. 1、p. 82]。

タリバンは政権奪取直後、アフガニスタンでは「イスラム法の枠内で」人権全般が尊重されると表明した。宗教の自由については特に言及されていない。アフガニスタンの専門家は、理論的には、タリバン指導部は一般的に少数派を尊重しているが、実際にはタリバン幹部はそうでないことが多いと観察した[Country Focus 2023、4. 5. 1、p. 82]。

2021 年 8 月以降、信教の自由の状況は悪化している。事実上の当局は厳しいシャリーアの解釈を強制してきただけでなく、ISKP や「タリバン自身の一派」による暴力に対して、民族的・宗教的コミュニティに安全と安心を提供することができなかった。宗教的少数派に対する身体的、言葉による攻撃が報告されている。さらに、2021 年 8 月 15 日以降、民族や政治的関連性に基づく強制立ち退きや土地強奪のパターンが報告されている。キリスト教徒、アフマディヤ・ムスリム、バハイ、非信仰者を含む宗教的少数派のメンバーは、自らの信仰や信条を公然と表明することができないでいる[Country Focus 2023、1. 2、p. 21、4. 3. 3、p. 69、4. 5. 2、p. 84]。

3. 14. 2. ハザラ系及びその他のシーア派の個人

最終更新日：2024 年 5 月

このプロフィールには、ハザラ民族とシーア派宗教に属するその他の人々が含まれる。アフガニスタンには 2 つの主要なシーア派コミュニティがある。1 つは主要なシーア派であるイスナ・アシャリヤ派（“the Twelvers”）、もう 1 つは小規模なイスマーイール派（“the Seveners”）である。ほとんどのハザラ系住民はシーア派である[Targeting 2022、6. 1、p. 126]。

ハザラ人の大部分は Hazarajat に居住している。また、Kabul、Herat、Mazar-e Sharif の都市にもハザラ系住民が多く住んでいる[Targeting 2022、6. 4. 1、p. 130]。

ハザラ人は通常、外見で見分けられる。

COI 概要

ハザラ人は歴史的に、アフガニスタンの様々な支配者のもとで、奴隷化、大量虐殺、組織的差別などの深刻な虐待に直面してきた。1996 年から 2001 年までの前タリバン支配下では、ハザラ人の虐殺が何度か行われた [Targeting 2022、6.4.1、p.132]。2001 年にタリバン政権が崩壊して以来、ハザラ人は社会における地位を向上させた。しかし、2016 年以降、ISKP がアフガニスタンの新たな武装勢力として設立され、特にハザラ人を標的とした攻撃を行うようになり、シーア派ムスリム（ハザラ人）コミュニティにとって新たな安全保障上の脅威が出現した [Country Focus 2023、4.5.3、pp.85～86、COI query on Hazaras, Shias、1.1、p.3、1.2、p.4、Country Focus 2022、2.4、p.41、Targeting 2022、6.4.1、p.132]。2022 年 12 月、国連事務総長は事実上の当局に対し、民間人を標的とした IED 攻撃や民間人地域での IED 攻撃に起因する適切な保護措置を実施するよう求め、特に「高まったリスクに直面している」コミュニティとして礼拝所や教育施設、ハザラ人に言及した [Country Focus 2023、2.2.2、p.33]。

a) タリバンによる扱い

政権獲得後の数か月間、タリバンは国内各地のシーア派ハザラ人の指導者たちと一連の会合を開き、全ての市民に治安を提供することを約束し、宗派間の分裂を回避する意思を表明した [Country Focus 2023、4.5.3、p.85]。シーア派イスラム教徒は、毎年行われるアシュラの祝典など、宗教的儀式を行うことが許可された。しかし、2023 年には、安全上の理由から、アシュラの祝典の際には大規模な集会は許可されないと発表された。また、ハザラ人は中央及び州レベルのタリバン新政権のポストにごく限られた範囲で任命されたが、彼らはすでにタリバン反乱軍の一員であったため、これらの人々がハザラ少数派の真の代表とみなされるかどうか議論された [Country Focus 2023、4.5.3、p.85、Targeting 2022、6.4.2、p.135]。

安全を提供すると約束したにもかかわらず、ISKP によって何度か攻撃が行われたため、タリバンはシーア派ハザラ人コミュニティの保護に失敗した。さらに、これらのコミュニティに対する嫌がらせや強制移住が増加している [Country Focus 2023、4.5.3、pp.85～88]。

ハザラ・コミュニティのメンバーは、「武装反乱分子」を標的にしたと主張するタリバンの襲撃で殺害され、Ghazni 州では、タリバンの事実上の治安部隊が、シーア派のアシュラ儀式を記念するために集まった弔問客の集団に対して発砲した。タリバンが 2022 年 6 月にハザラ人であった反体制タリバンメンバーの Mawlawi Mehdi を討伐した後、Mehdi が蜂起の拠点としたハザラ人の多い地域である Balkhab 地区 (Sar-e Pul 州) で、市民が略式処刑されたという報告が続いた [Country Focus 2023、2.3、p.40、4.3.3、pp.69～70、Targeting 2022、1.1.1、p.19]。

情報筋は、ハザラ人／シーア派に対するタリバン指導部の公的姿勢と、タリバン一流

の治安部隊によるこれらのコミュニティに対する実際の扱いとの間に食い違いがあることを指摘した。ハザラ人は、地元の事実上の行政機関のタリバンメンバーやタリバン幹部からの差別的行為に直面している。ある情報筋によると、ハザラ人は事実上の当局による「標的を絞った差別」には直面していないが、地元のタリバンは「ハザラ人を否定的にとらえ、(歴史的規範に沿って)侮蔑的に扱う」。その結果、同じ情報源によれば、ハザラ人は地元のタリバンから「組織的に差別的な扱いを受けている」。代表権の欠如は、ハザラ人がパスポートサービスを利用したり、司法にアクセスしたりする際の障壁にもなっている。タリバンによる占領以来、何千人ものハザラ人が立ち退きを迫られ、再開された多くの 10 年前の土地紛争では、タリバンは (パシュトゥーン人の) クチ族の遊牧民の味方をする傾向がある [Country Focus 2023、4.5.3、pp.85～86、Targeting 2022、6.4.2、p.134]。

政権が奪取されて以来、以前と比べて「より多くの」クチ族の遊牧民が Hazarajat に移動し、その結果、地元のハザラ人が強制立ち退きや移住を余儀なくされている。これらの立ち退きは、タリバンの地元指導者が命じたケースもあれば、ハザラ住民がクチ族の遊牧民や「タリバンや関連民兵」によって立ち退かされたケースもあると報告されている [Country Focus 2023、4.5.3、pp.87～88、Targeting 2022、6.4.2、p.134]。

b) ISKP による扱い

近年、反政府武装勢力による攻撃は主に ISKP によるものとされている。バグダッドからホラサンまで」のシーア派を標的にするという彼らの意図は、ISKP が運営するテレグラム・チャンネルで明言されている。ISKP はシーア派ムスリムを背教者とみなしており、それゆえ殺害の正当な標的となっている [Targeting 2022、6.4.5、pp.143～144]。2022 年 9 月、国連特別報告者は、ISKP が主張することが多い、ハザラ人や非イスラム教徒のアフガニスタン人に対する近年の攻撃は、「組織的な性質のものであり、組織的な策略の要素を反映しているため、人道に対する罪を含む国際犯罪の特徴を帯びている」と述べた [COI Update 2022、3、p.9]。

タリバンによる占領後、シーア派ハザラ人を標的にした攻撃には 2 つのパターンがあると説明された。最初のパターンは、主に民間人の乗用車、特に政府職員、ジャーナリスト、NGO スタッフのような「若く、教育を受け、専門的なハザラ人」が好む公共交通機関のミニバンを標的にした攻撃である。第二のパターンは大規模な複合攻撃で、特に Kabul、Herat、Mazar-e Sharif、Kandahar、Kunduz の各都市を中心とするハザラ人居住地域のシーア派のモスク、病院、学校を標的としている [Targeting 2022、6.4.3、p.138]。

国連によると、2021 年 8 月 30 日から 2022 年 9 月 30 日までにアフガニスタンで記録された民間人に対する攻撃は 22 件で、そのうち 16 件は特にハザラ人を標的としたものであった。ISKP や未知の行為者によって行われた攻撃は、政権奪取以来、シーア派ハザラ人コミュニティを標的にしている。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、このような攻撃で合計 700 人が死傷したと推定している。IED 爆発による攻撃は、2022 年のアシュラ

記念日にシーア派ハザラ人を標的にしており、2022年9月30日には、ハザラ人が多く住む地域のカアジ教育センターを狙った致命的な自爆 IED 攻撃が発生した。この攻撃で54人が死亡、114人が負傷したが、そのほとんどが10代のハザラ人の少女と若い女性だった。[Country Focus 2023、4.5.3、pp.87～88]。

2023年、シーア派ハザラ人コミュニティに対する攻撃の件数は減少し、2023年1月から9月までの間に大規模な攻撃は報告されなかった [Country Focus 2023、4.5.3、pp.87～88]。しかし、ISKP は2023年10月に Baghlan 州 Pul-e Kumri のシーア派モスクに対する自爆攻撃の犯行を主張し、UNAMA は21人の死者と30人の負傷者を報告した。2023年10月から2024年1月中旬にかけて、ISKP は、Kabul 市内のハザラ人居住地域である Dasht-e Barchi における一連の簡易爆弾攻撃の犯行声明を出した。推定は様々だが、UNAMA によれば、少なくとも19人が死亡し、約100人の死傷者が出ており、発生場所の例としては、スポーツクラブ、ミニバス2台、商業センターなどが挙げられている。Herat 市では、2023年10月、11月、12月に、シーア派の宗教指導者5人が殺害された3件の標的型攻撃が発生した。これらの攻撃の責任を主張する者はいない [COI Update 2024、4、pp.6～7]。ISKP によるハザラ人に対する攻撃は、彼らのシーア派宗教に関連している可能性がある。他の理由としては、ISKP はハザラ人がイランとシリアにおけるイスラム国との戦いに親近感を持ち、支持していると認識されているため、ハザラ人を標的にしているとも伝えられている [COI query on Hazaras, Shias、1.3、p.6、1.4、p.7、Anti-government elements、3.3、p.32、3.6.1、p.34]。

c) 社会からの扱い

ハザラ人とシーア派は、タリバン支配下で差別を受けてきたと言われている。アフガニスタン社会の保守的な一部には、少数派ハザラ人がタリバンのイスラム教の定義に沿わない文化を受け入れているという認識もある [COI Update 2022、3、p.9]。ある情報源は、ハザラ人は歴史的にアフガニスタンでパシュトゥーン人、またタジク人、ウズベク人などからの社会的差別に直面する傾向があると報告している。[Country Focus 2023、4.5.3、pp.85～86]。

アフガニスタンのシーア派ムスリムの大多数はハザラ民族に属しているため、ハザラ人はシーア派に対する宗派間の標的の主な犠牲者となっている。しかし、他のシーア派グループも、タリバン支配の前と後の両方で、標的型攻撃の犠牲者となっている。例えば、シーア派イスラム教徒に対する宗派攻撃の一部は、ハザラが支配していない地域で行われている。ある情報筋は、2021年10月に Kandahar のシーア派モスクが襲撃された犠牲者は、主にハザラ人ではなかったとも指摘している [Targeting 2022、6.4.5、p.143]。

【欧州庇護機関：国別ガイダンス：アフガニスタン（2024年5月）】

米国国務省報告より抜粋

組織的な人種的・民族的暴力と差別

宗教と民族はしばしば密接に結びついていて、人口には様々な民族が含まれていた。国内で3番目に大きな民族集団であり、シーア派イスラム教徒が多いハザラ人は、タリバンによる組織的差別の矢面に立たされた。ハザラ人に対する社会的差別は、違法な課税による恐喝、強制徴用、強制労働、身体的虐待、財産没収、拘束といった形で存在した。タリバン戦闘員、ISIS-K メンバー、その他の未知の行為者がハザラ人コミュニティのメンバーを標的にし、殺害したという報告が多数あったが、ISIS-K による攻撃はこの1年間で減少したと報告されている。

【米国国務省報告：2023 年人権慣行に関する国別報告書：アフガニスタン (2024年4月23日)】

前政権や治安部隊、外国軍と関連のある人々について

欧州庇護機関より抜粋

3.1. 旧政権の治安機関のメンバー

最終更新日：2024 年 5 月

このプロフィールには、旧アフガニスタン地方警察(ALP)や親政府民兵を含む旧 ANDSF のメンバーが含まれている。

COI 概要

紛争期間中、ANDSF 隊員は勤務中、非勤務中を問わず、タリバンの優先的な標的であった。陸軍基地、警察署、検問所での政府軍に対する攻撃、意図的な殺害、処刑、拉致、ANDSF 要員を含む拘束者に対する拷問が報告され、タリバンの Layeha (行動規範) によって明示的に合法化されていた [Anti-government elements 2020、1. 2. 1、pp. 13～15、2. 5、pp. 21～22、2. 6. 1、pp. 22～23、State structure、2. 1、pp. 26～27、Security 2020、1. 1. 1、p. 20、1. 3、pp. 30～31、1. 5. 2、p. 51]。2021 年夏、タリバンが投降又は拘束された ANDSF メンバーを殺害した事例が報告された [Targeting 2022、2. 1、p. 56]。情報筋によると、2022 年 6 月現在、元 ALP や親政府民兵を含む元 ANDSF メンバーがタリバンの暴力の主要な標的であり続けている [Targeting 2022、2. 1、pp. 57～63、2. 7、p. 72]。

政権奪取後、タリバンは自分たちと戦った全ての人々に恩赦を与えた。恩赦の内容は、タリバン高官を含め、その存在に関する一般的な言及以外には入手できず、時間的な範囲やそれに違反した場合の結果をめぐる不確実性につながっている。情報筋によれば、タリバンは元アフガニスタン治安部隊を標的にする政策をとっていないという。それにもかかわらず、タリバンのメンバーが恩赦を破り、殺害、強制失踪、拷問を含む人権侵害を元アフガン治安部隊員やその親族に与えているとの主張が、全国で続いている

[Country Focus 2023、4.1.1、p. 56]。

タリバンはメンバーに恩赦を尊重するよう呼びかけているが、恩赦に違反した個人が何らかの処分を受けたという情報は限られている。「復讐文化」、個人的な争い、紛争後の報復など、標的化に一定の要素が関与している可能性が指摘されているにもかかわらず、元政府要員の中で誰が標的になっており、誰が標的になっていないのか、明確なパターンを見分けることはできない。情報筋は、殺害の背後にある動機を見極めるのは難しく、個人的な争いが原因で狙われている可能性がある」と強調している。タリバンは、個人的な恨みから恩赦違反が起こったとも主張している。ある情報源はさらに、タリバンにとって最も重要なことは、個人が政権奪取前からの忠誠心よりも、現在タリバンに忠誠を誓っていることであると報告している [Country Focus 2023、4.1.1、p. 56]。

殺害や虐待に関する入手可能なデータには、旧政府の治安部隊内で異なる地位にあった犠牲者も含まれている。元政府高官に対するタリバンのやり方は、「一貫性がなく」、「場当たりの」であり、「矛盾した政策が混在している」。一方では、一部の元警備要員はタリバンの事実上の部隊で働くことができ、タリバンの帰還委員会を通じて海外から帰還し、年金未払いに対する公然の抗議行動を起こすことができた。他方、一部の元警備要員は政権奪取以来身を隠して生活しており、その一方で殺害や様々な形態の不当な扱いが行われている。さらに、一部の殺害はタリバン上級司令官の「黙認」のもとに行われており、抵抗勢力や ISKP に対するタリバンの活動は、実際には元 ANDSF 隊員を標的にするための手段である可能性があるとの指摘もある [Country Focus 2023、4.1.2、pp. 56～57]。

2023 年 6 月 30 日現在、UNAMA によれば、政権奪取以来、事実上の当局は元文民・軍関係者に対して少なくとも 800 件の人権侵害を行っている。記録された侵害には、218 件の殺害、14 件の強制失踪、424 件の恣意的な逮捕・拘留、144 件の拷問、複数の脅迫が含まれる。ほとんどの事件は 2021 年の政権奪取直後の 4 か月間に起こったが、殺害やその他の人権侵害は 2022 年と 2023 年も続いている。2022 年、NGO の安全・危険軽減機構 (SMRO) は、元警備部隊による 76 件の殺害と 57 件の拘束を記録したが、2023 年には増加が見られ、第 1 四半期だけで 27 件の殺害と 55 件の拘束が記録された。2023 年第 2 四半期には、SMRO は複数の州で元警備隊員に対するレイプ 2 件、殺害 15 件、拘束 35 件を記録している [Country Focus 2023、4.1.2、pp. 58～59]。

タリバンはまた、元アフガニスタン国軍 (ANA) 要員を仲間に加えたいと宣言し、元 ANDSF 要員をリクルートするキャンペーンを開始した。一部の元 ANDSF 隊員はタリバンの隊列に加わったが、報復を恐れて、こうした努力はほとんど成功しなかったと報告されている。多くの元兵士は潜伏したままか国外に去った [Security 2022、1.2.2、p. 27、2.1.2、pp. 39～41、Targeting 2022、2.3、pp. 65～66、2.5、pp. 69～70]。

タリバンのメンバーは、地元の情報提供者、元 ANDSF 要員の登録キャンペーン、おそらくは旧政府のデータベースの利用を通じて、元警備当局者を追跡する努力を行った。

2022 年 2 月、タリバンは国内各地で家宅搜索を開始し、一部の情報筋によると、元政府職員や ANDSF のメンバーを見つけることにも重点を置いていた [Security 2022、1. 2. 4、p. 33、Targeting 2022、2. 2、pp. 63～65]。

非戦闘員の軍人が拘束され殺害されるケースも報告されている [Targeting 2022、2. 4、p. 68]。

ANDSF の元女性隊員がタリバンやその親族に狙われているという報告もある [Targeting 2022、2. 8、p. 73]。

元 ANDSF メンバーの家族が殺害、拘束、強制失踪、拷問、レイプされたという報告も散見される。家族の中には、元 ANDSF 隊員を狙ったタリバンの襲撃に「巻き込まれた」者もいれば、そのような人物を搜索する際に標的にされた者もいると報告されている [Country Focus 2023、4. 1. 2、pp. 58～59、4. 1. 5、p. 62、Targeting 2022、2. 1、p. 69、Country Focus 2022、2. 5、p. 46]。

(中略)

3. 2. 前政権や司法システムの公務員及び職員

最終更新日：2024 年 5 月

このプロファイルは、裁判所職員や公務員を含む、前政権に所属していた個人及び司法のメンバーについて言及している。

COI の概要

紛争の間、特定の省庁（例えば国防省、内務省、法務省）の職員や、裁判官や検察官を含む司法職員は、タリバンに定期的に狙われていた。反乱軍との戦いに直接関与していない他の省庁の職員も、程度の差こそあれ標的にされた。個人的な敵意やタリバンに対する公然の発言は、この点で関連した状況とみなされる可能性がある。また、旧政府の職員や（そう思われる）支持者、スパイであることを理由に、民間人が脅かされたり殺されたりしたという報告もあった [Antigovernment elements、2. 6. 2、p. 24～26、Security 2020、1. 3. 3、pp. 33～34、1. 3. 4、pp. 34～36、2. Conflict targeting、1. 2. 2、p. 31、1. 5. 1. 1、p. 68]。

このプロファイルに該当する個人は、他の反政府武装勢力、例えば ISKP や外国の武装集団からも正当な標的とみなされていた [Security 2020、1. 2. 2、p. 30、Anti-government elements、3. 5、p. 34、3. 6. 3、p. 35、4. 3、pp. 38～39]。

政権奪取後、タリバンは旧政権に仕えていた個人に対して一般的な恩赦を発表し、「(自分たちと)戦った者全て」を恩赦したと述べた [Country Focus 2023、4. 1. 1、p. 56、Security September 2021、1. 1. 2、p. 13]。それにもかかわらず、タリバンの政策は場当たり的で一貫性がなく、矛盾していると言われてきた。情報筋によると、Karzai 前大統領を含む高官はアフガニスタンに滞在できている [Country Focus 2023、4. 1. 1、p. 56]。

女性公務員を除くほとんどの文民の元公務員は、カブールの事実上の新政権内で職務を再開することができた。しかし、この点で脅迫や圧力が用いられたケースが報告され

ている [Country Focus 2023、4.1.1、p.56、Targeting 2022、4.1、pp.78～81]。

女性政府職員は、教育や医療従事者、旅券局や郵便局、カブールの国際空港の職員など、男性が女性の代わりにはなれないとタリバンが評価している一部の職を除いて、仕事の再開を求められていない [Targeting 2022、1.1.4、p.27、4、pp.80-81、Country Focus 2022、1.1.4、p.19、1.2.1、p.20]。タリバンはまた、元政府高官によって訓練された後、彼らの後任として自分たちのメンバーを引き入れようとしている [Country Focus 2023、4.1.1、pp.56～57]。

恩赦と元政府高官に対する職務再開の呼びかけにもかかわらず、元 ANDSF 要員に対するよりも程度は低いとはいえ、タリバンメンバーによるこのようなプロフィールの人物に対する報復行為が報告されている [Targeting 2022、4、p.56、Targeting 2022、4.1、pp.78～81]。

前政府関係者の略式処刑、拷問、拘束が各地で報告されており、そのような人物は身を隠して生活していると伝えられている [Country Focus 2023、4.1.1、p.57、Targeting 2022、2.1、pp.58～60、3.2、pp.76～77、4、pp.78～80]。UNAMA が 2021 年 8 月 15 日から 2023 年 6 月 30 日までの期間に記録した旧政府高官や旧警備要員に対する 800 件の人権侵害のうち、標的となった人物の 22%が旧州・州部局の関係者であり、4%が旧中央政府や旧国当局の関係者であった。他の情報源は、様々な旧文民部門の使用人やその親族が標的にされたケースを記録している。UNAMA によると、「高官から運転手、ボディガード、親族に至るまで」、「旧政府への所属レベルが異なる」個人がこのような行為の犠牲になっている [Targeting 2022、2.1、p.57、4.1、p.80、Country Focus 2023、4.1.4、p.61、4.1.5、p.62]。さらに、強制失踪のまん延ははるかに高いと考えられ、タリバンが人権団体に話さないように家族を脅しているという報告もあった [Country Focus 2023、4.1.4、p.62]。

2022 年春、タリバンは亡命した政治家や軍人の帰還を促進するために帰還委員会を設置し、海外から帰還した元高官たちの安全が確保されたと発表した。何人かの元高官が帰国したが、情報筋は何人かが再び国外に出た可能性があるとしている。一般的に、この構想は懐疑的に受け止められていると報告されている。タリバン当局は、帰還後の安全が保証されていたにもかかわらず、個人を拘束したという報告もある [Country Focus 2023、4.1.1、pp.56～58、Targeting 2022、4.3、p.83]。

元裁判官、検察官、弁護士は事実上の司法制度からほとんど排除されたままであった。占領後、タリバンは全ての裁判官を解雇した。しかし、行政に携わり「専門職」とみなされる元男性裁判官の中には、一時的あるいは限定的な役割に戻るよう要請された者は少なかったと報告されている。とはいえ、これらの報告は未確認のままである。検察官の法的・業務的地位は依然として不明確であり、「地域によって大きく異なる」[Country Focus 2023、4.1.6、p.63、Targeting 2022、4.2、pp.81～82]。

旧司法制度の使用人は、家宅搜索、嫌がらせ、殺害予告、殺害にさらされたと報告さ

れている。検察官や裁判官、特に女性裁判官の多くは、身を隠して生活しているか、アフガニスタンを離れたと報告されている。国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）は、元司法関係者の状況を特に警戒すべき問題とみなした。タリバンは女性に男性を裁く権利があることを認めていないため、女性裁判官はそのジェンダーによって更なる危険にさらされていると主張した [Country Focus 2023、4.4.5、p.77、Country Focus 2022、2.5、p.48、Security 2022、3.2.(c)、p.69]。さらに、タリバンによって釈放された犯罪者は、彼らに判決を下した検察官や裁判官に対して報復を行おうとしている [Country Focus 2023、4.1.6、p.64]。

家族が標的にされたケースも報告されている。家族、友人、隣人は、裁判官の居場所を明らかにするよう迫られたという。ある情報源は、タリバンによる政権奪取以来、少なくとも 28 人の元検事とその家族が殺害されたとも報告している [Country Focus 2023、4.1.6、p.64、Targeting 2022、2.1、p.63、2.2、p.64、4、p.81、4.2、p.82、Country Focus 2022、2.5、p.46]。

（中略）

3.3. 外国軍関係者

最終更新日：2024 年 5 月

このプロフィールは、通訳、警備員、民間請負業者、管理者、物流担当者など、アフガニスタンに駐留した外国軍に関係する個人を指す。

COI 概要

紛争の間、外国軍隊のために働く人員、特に通訳は、タリバンにとって最優先の標的であった。タリバンの Layeha（行動規範）の第 11 条は、Tarjoman（通訳）を含む Kofaar（外国の異教徒）のために働く個人の処刑を命じている。外国軍に協力する部隊のメンバー、請負業者、「スパイ」は、タリバンによってアフガニスタンの民間人を殺害する責任があるとみなされた。彼らは公に犯罪者と定義され、標的にされた。外国軍から給与を受けていないが、一般的な保守作業をしている個人は、攻撃はあったが、それほど組織的に標的にはされてこなかった [Anti-government elements、2.6.2.3、pp.26～27、Conflict targeting、1.2.3、pp.35～36]。

タリバンによる占領後、国際軍や米軍のために働いていた数千人の通訳が出国するために特別なビザの手配を申請した [Security September 2021、1.1.4、p.16]。米国はアフガニスタンのスパイや情報提供者、その親族のほとんどを退避させることができたと報告されており、外国軍に所属していた多くの個人が、政権奪取後の退避活動の間にアフガニスタンを離れた。しかし、何万人もの通訳やその他の外国軍協力者がアフガニスタンに残っていたと伝えられている。通訳など外国軍のために働いていた個人は、家族と離れて隠れ暮らし、タリバンから逃れるために毎月場所を移動し、捜索を受けていたと報告されている。報告によると、2023 年 11 月現在、24 件の標的にされたケースが確認されており、そのうち 6 件はタリバン及び正体不明の行為者によって行われた殺害

であり、3 件はタリバン拘束下での拷問であった[Country Focus 2023、4.1、p.64、Security 2022、3.1、p.74]。

タリバンに反旗を翻した個人に対する恩赦が発表されたにもかかわらず、タリバンはこのプロファイルに該当する人物に対する報復行為に従事する兵士を抑制することができなかったか、抑制する意思がなかった[Country Focus 2023、4.1.1、p.56、Security September 2021、1.1.2、p.13、COI Update 2022、3、pp.4～5、Country Focus 2022、2.5、pp.45～48、Targeting 2022、2.1、p.56、3、pp.74～76]。

外国軍関係者に対する脅迫、即決処刑、拘禁、拷問、虐待、強制失踪の事例が報告されている[Country Focus 2023、4.2、pp.64～65、Targeting 2022、2.1、p.56、3、pp.74～76、Country Focus 2022、2.5、pp.45～48]。

タリバンによって、地元の情報提供者、既存のデータベースの利用、脅迫を通じて、このプロファイルに該当する人物を追跡する努力がなされていた[Security 2022、1.2.4、p.33、Targeting 2022、2.2、pp.63～64、3、pp.74～76]。

外国人部隊と行動を共にした個人の親族も、脅迫に直面した。特に通訳の家族は、報復を恐れて身を隠していると報告されている[Targeting 2022、2.2、p.64、3、pp.75～77]。

【欧州庇護機関：国別ガイダンス：アフガニスタン（2024年5月）】

米国国務省報告より抜粋

第1節 個人の高潔性の尊重

a. 恣意的な生命剥奪とその他の不法又は政治的動機による殺害

国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）、アフガニスタンにおける人権に関する特別報告者（Special Rapporteur）及び複数の人権団体が発表した報告書によると、タリバンと ISIS-K メンバーが恣意的かつ不法な殺害を犯したという多数の報告があり、その多くは 2021 年 8 月以前の政府関係者に対する報復だったという。ISIS-K は国内の安定を損なう目的でタリバンを標的にした。ISIS-K はまた、主にイスラム教シーア派の信者であるハザラ人コミュニティのメンバーを不当に標的にした。

UNAMA は報告書「平和確保への障壁：元政府職員と元軍人に対する人権侵害」の中で、タリバンとの間で元政府職員とアフガニスタン国防治安部隊（ANDSF）隊員に対する少なくとも 800 件の人権侵害を記録した。報告書は、殺人、強制失踪、不当な逮捕と拘禁、重度の身体的虐待と虐待、元政府職員と ANDSF メンバーが経験した脅迫に焦点を当てた。全体の数字には、UNAMA がタリバンのメンバーが事件の責任者であるという信頼できる報告を複数入手した事件のみが含まれている。

タリバンの治安要員が Panjshir 州と Baghlan 州で民間人を恣意的に殺害したという信頼できる報告があった。これは、反政府武装集団である国家抵抗戦線（NRF）が活動

していた地域社会に対する集団的懲罰とされている。UNAMA は、元政府職員が NRF との関係を理由に逮捕又は拘留された事件も記録している。これらの事例の多くでは、親族や被害者自身が、容疑は虚偽であり、逮捕の主な理由は 2021 年 8 月以前の政府との関係にあると述べた。

伝えられるところによれば、タリバンは 1 月 12 日、Baghlan の Khost 地区にある 2 人の著名な部族の長老、Pahlwan Yasin と Farid として知られる民間人の家を襲撃し、NRF との関係と協力の容疑で二人を逮捕した。伝えられるところによれば、タリバンは二人を拷問した後射殺した。

タリバンは、2021 年 8 月に元政府高官や ANDSF メンバーに対する「大恩赦」を公約し、この年何度も公の場で繰り返していたにもかかわらず、こうした人権侵害に対する「警察」や民兵の責任を追及する取組を公表しなかった。

b. 失踪

タリバンは強制失踪の責任を負っていた。UNAMA は、元政府職員と ANDSF メンバーの少なくとも 14 件の強制失踪を記録した。2021 年 10 月 2 日、Herat 州女子刑務所の元所長 Alia Azizi が仕事から帰宅せず、8 月の時点で行方不明のままだった。彼女の失踪について調査を開始したと伝えられているにもかかわらず、タリバンは彼女の所在に関する情報を一切公表していなかった。1 月、タリバン職員は、3 か月前にタリバン治安部隊がカブールの自宅から逮捕した元アフガニスタン国軍兵士の遺体を返還した。家族は彼の行方を知らず、逮捕後も連絡を取っていなかった。

**【米国国務省報告：2023 年人権慣行に関する国別報告書：アフガニスタン
(2024 年 4 月 23 日)】**

タリバンに批判的な人々について

欧州庇護機関より抜粋

3.7. 人権擁護者、活動家、その他タリバンに批判的と思われる人々

最終更新日：2024 年 5 月

このプロフィールは、個人として、又は他の人と協力して、人権と基本的自由を促進又は保護するために行動する人を指す。また、抗議活動やソーシャルメディアを通じて表明された批判など、タリバンに対する公然の批判に関連するものも含め、タリバンに対する批判の認識に関するより広範なトピックも扱う。

COI 概要

アフガニスタンでは、人権の概念はしばしば異質なものの、西洋的なもの、非イスラム的なものとみなされる。人権擁護者や活動家に対する脅迫、嫌がらせ、脅迫、暴力は、以前の紛争における全ての当事者によって行われた。[COI query on journalists,

media workers and human rights defenders、2、pp. 7～12、State structure、1.8.1、p. 23、Conflict targeting、1.2.9、p. 48、51、1.5.1、p. 65、2.3、p. 74]。タリバンは、彼らに対するあらゆる批判を封じ込め、アフガニスタン人の基本的権利と自由を制限することによって、いかなる反対意見に対しても不寛容を示し続けてきた [Targeting 2022、1.2.1、pp. 36～38、2.1、p. 57]。

タリバンに占領されて以来、市民的空間は著しく狭められている。タリバンは人権を尊重することを表明しているが、「シャリーアの枠内で」そうすると主張している。さらに、いくつかの勅令はタリバン高官への批判を禁止し、抗議行動を起こしたり批判的な報道を行ったりする可能性を制限している。批判は起こるが、タリバンは一部の反対意見を抑圧してきた。個人がソーシャルメディアにコンテンツを投稿するような、一見些細な行為でさえ、拘束に至っている。ある情報源は、誰でも結果を受ける可能性があり、活動家の家族も拘束されたケースがあると指摘している [Country Focus 2023、1.1.3、p. 20、4.7、pp. 92～93]。

市民社会組織は、タリバンによって事務所を襲撃され、銀行口座を凍結され、事務所を閉鎖させられている。人権擁護者やその他の市民社会関係者は、その反動を恐れて活動をほぼ停止しており、多くは国を離れている。タリバンは、一部の活動家や批評家が欧米の影響下にあると認識しており、それが弾圧を「正当化」していると言われている。特に女性活動家が標的になっているが、女性の権利に関して懸念を表明している男性も標的になっている。事実上の国家行政の中で抑圧的な存在とされているのは、タリバン GDI とタリバン MPVPV である [Country Focus 2023、1.2.2、p. 24、4.7、p. 91]。

メディアや人権団体は、特にメディアの内容を制限する規則、事実上の政府高官に対する名誉毀損や「根拠のない批判」の禁止、「公然の批判」によって圧力を受けている。事実上の国家当局はメディアの活動を妨害し、ジャーナリストや人権活動家を拘束してきた [Country Focus 2023、1.1.3、p. 20]。殺害、恣意的逮捕、隔離拘禁、拷問・虐待、脅迫・威嚇などの人権侵害は、事実上の当局に起因するものであった [Targeting 2022、8.2、p. 168]。

2022 年 12 月の女性の大学入学禁止令の後、活動家や抗議者の状況は悪化した。「Kandahar では抗議者が追い払われ、路上で銃撃される可能性がある」という報告があり、Kunar 州と Khost 州では抗議活動が暴力にさらされ、Kabul 市と Herat 市では女性抗議者への殴打も報告された。著名なアフガニスタンの教育活動家で地元 NGO の創設者である Matiullah Wesa は、2023 年 3 月 27 日に逮捕され、2023 年 10 月 26 日まで拘留された。また、彼の家族も標的にされ、彼の家は家宅捜索を受け、少なくとも 2 人の兄弟も短期間拘束され、もう 1 人は国外に逃亡した。2023 年 3 月には、大学講師でイスラム学者、活動家の Rasool Parsi も、ソーシャルメディア上でタリバンを批判した後に逮捕された。彼は 2023 年 10 月、神を冒とくした罪と布教の罪で 16 か月の禁錮刑を言い渡された。タリバンは、2023 年 10 月中旬に逮捕された Ahmad Fahim Azimi と

Sadiquallah Afghan を含む、女子教育を擁護する他の男性活動家も逮捕している [COI Update 2024、3、pp.3～4、Country Focus 2023、4.7、pp.91～92]。

逮捕・拘束の報告には、タリバンに批判的と思われる個人の家族も含まれていた [Country Focus 2023、4.7、p.93]。ある女性活動家は息子と共に、また別の活動家は夫と4歳の子供と共に拘束された [COI Update 2024、3、p.4]。

情報筋によれば、活動家やジャーナリストの家族は、情報を得たり脅迫したりする目的で、事実上の当局に狙われている。報告によると、2022 年中に女性の権利に関する抗議行動に参加した人物の家族が逮捕され、家族の男性親族の名前を全て提出するよう求められた [Country Focus 2023、4.10、pp.95～96]。

政権奪取以来、人権擁護者に対するいくつかの致命的な攻撃も ISKP や未知の加害者に起因するものであったが、2022 年7月から2023 年9月の参照期間内には、活動家や人権擁護者に対する ISKP の攻撃に関する具体的な情報は発見されなかった [Country Focus 2023、Targeting 2022、8.2、p.168]。

【欧州庇護機関：国別ガイダンス：アフガニスタン（2024年5月）】

人道支援者について

欧州庇護機関より抜粋

3.10. 人道支援労働者

最終更新日：2024 年 5 月

このプロフィールには、国内及び国際 NGO で働く個人が含まれる。

COI 要約

政権奪取以前には、NGO 職員が、その活動が中立的でない、あるいは文化的・宗教的規範に反していると認識された結果、紛争当事者に標的にされた事例があった。その例には、ポリオ・ワクチン接種キャンペーン（スパイとみなされることもある）や鉱山開発プログラム（タリバンの軍事的利益に反する活動とみなされる）で活動する人々が標的にされたことが含まれる。ISKP はまた、外国の組織やドナーとのつながりを理由に、人道支援活動家を正当な標的とみなしていた [Security September 2021、1.4.2、pp.31～32、2.23、pp.101～102、COI query on humanitarian workers and healthcare professionals、pp.1～16]。

政権奪取後、事実上の当局は「人道支援スタッフの安全・安心」と女性を含む人道支援労働者の移動の自由の保障を繰り返し表明したが、彼らが活動を行う環境全体は「極めて困難」で不安定であり、事実上の現地当局が日常的に干渉し、活動を制限していると報告されている。タリバンに占領されて以来、国連の観測によれば、人道支援労働者の逮捕件数は、2020 年の3件から2022 年には76 件に増加している。2022 年2 月には、

ポリオ予防接種プログラムに従事する医療従事者に対する正体不明の武装集団による襲撃が報告されており、その中には8人の医療従事者の殺害も含まれている。2023年2月6日から5月20日までの間に、国連は人道活動の実施妨害に関わる事件の総件数を299件記録したが、これは158件記録された2022年の同時期と比べると大幅な増加である。しかし、同期間中に記録された人道要員、資産、施設に対する攻撃は78件で、2022年の同時期に記録された91件からわずかに減少している [Country Focus 2023、4.8、p.93、Targeting 2022、9.1.2、p.176]。

ある情報源によると、タリバン GDI と MPVPV は、彼らが疑っているスタッフのいる NGO やタリバンのイデオロギーに反するプログラムを持つ NGO に障害を与えるなどして、認識されている反対派を特定するために積極的に活動している。例えば、2023年9月、Ghor 州にある NGO のアフガニスタン国際支援団 (IAM) の18人のスタッフが逮捕され、不明確な状況で拘束された [Country Focus 2023、4.8、pp.93～94]。

2022年12月24日、タリバンは女性が国内外の NGO で働くことを禁止した。しかし、主要な組織が活動を停止した後、タリバンは、女性スタッフが任務を遂行できるように、州や地方レベルで保証を与えたこともあった。2023年4月5日、事実上の当局は、アフガニスタンの女性が国連で働くことを国全体で禁止することを発表した。事実上の当局の公式発表ではないが、多くの NGO は、保健、栄養、教育部門で働く女性に対しては、このような禁止令の適用除外がなされたと報告しているが、これは国全体では報告されていない [Country Focus 2023、3.1、p.46、4.4.5、p.78、4.4.6、p.79]。

2022年7月から2023年9月の参照期間中、ISKP や正体不明の武装グループによって人道支援労働者が標的にされた事件は記録されていない [Country Focus 2023、4.8、pp.93～94]。

【欧州庇護機関：国別ガイダンス：アフガニスタン（2024年5月）】

外国の価値観について

欧州庇護機関より抜粋

3.13. 外国の価値観の影響を受けている（と思われる）個人（一般に「西欧化」とも呼ばれる）

最終更新日：2024年5月

このプロフィールは、活動、行動、外見、表明された意見などから、外国の価値観（一般に「西洋化」とも呼ばれる）の影響を受けている（と受け取られる）可能性があり、非アフガンの、非イスラム的とみなされる可能性がある人物を指す。また、欧米諸国に滞在した後、アフガニスタンに戻ってきた人々も含まれる。

（中略）

COI 概要

政権奪取後、タリバンは自分たちの主義、宗教、文化に基づいて行動するつもりであると発表し、イスラム教の重要性を強調し、「イスラムの価値観に反するものはあってはならない」とした [Country Focus 2022、1.2.3、p.17]。

MPVPV の再確立により、婚外恋愛、服装規定、礼拝への出席、音楽に関する広範な指令の施行が増加した [Country Focus 2023、1.2.2、pp.24～25、Targeting 2022、1.3、pp.41～43、Country Focus 2022、1.4、p.25]。

アフガニスタンから西側諸国へ出国する人々に対するタリバンの見解は、依然として曖昧なままである。一方では、タリバンは、人々は貧困のために逃亡し、それは彼らに対する恐怖とは無関係であり、彼らは経済的に良い西側の生活に魅了されたのだと付け加えている。アフガニスタンを去る人々に関するもう一つの物語は、アフガニスタンを去ったエリートについてである。彼らは「アフガニスタン人」ではなく、アフガニスタンに「ルーツ」を持たない「占領」の腐敗した「操り人形」とみなされた。この物語には、元政府高官だけでなく、例えば活動家、メディア関係者、知識人も含まれる。これを記述した情報源によれば、こうした語りは一般住民の間にも存在し、汚職や失敗による前政権やエリートに対する怒りがあったからである [Country Focus 2023、4.11.3、pp.97～98、Targeting 2022、1.5、p.50]。

タリバンは陸路横断での移住を組織的に制限しなかったが、出国を希望する人々にとって障害となっている。例えば、海外渡航に関する書類が貨幣化され、パスポートのための賄賂が大幅に増加した。タリバンの高官はアフガニスタン人にアフガニスタンに留まるよう呼びかけ、外国に行くために密輸業者や違法な経路を使わないよう市民に求めたと伝えられている。タリバンの難民・送還担当副大臣はまた、西側諸国がアフガニスタン人を招待し、亡命を約束することで出国を促進することは「適切ではない」と述べた。2022年2月27日、タリバンのスポークスマンである Zabihullah Mujahid は、アフガニスタンから出国する者は「弁解の余地がない」と述べ、タリバンが出国を妨げていると述べた。2022年3月1日、Mujahid はソーシャルメディア上で、合法的な文書と招待状があればアフガニスタンからの出国と帰国が可能であるという意味であったと釈明した [Country Focus 2023、4.11.3、pp.97～98、Targeting 2022、1.5、pp.50～52]。

タリバン幹部はアフガニスタン人にアフガニスタンへの帰還を繰り返し呼びかけている。また、海外から帰国する元政府高官たちの安全が確保されることを伝え、2022年3月には「元アフガニスタン政府高官及び政治家たちの帰国とコミュニケーション」のための委員会を設立した。アフガニスタンへの移住、ビジネス、家族訪問、休暇のために、アフガニスタン人が自発的にアフガニスタンに戻ったという報告もある。

タリバンは帰国者について最小限の背景情報しか持っていないと報告されており、ある情報源は帰国者に対するタリバンのアプローチを「寛大」と表現している。しかし、

ある人権活動家は、知名度の高い個人が帰還する場合、問題に直面する可能性があるとして述べている。アフガニスタンで活動している匿名の団体は、アフガニスタンに戻った人々が標的にされることがあると述べているが、その情報源は、これらの個人が国を離れたという事実だけでは明確な関連性はないと見ている。むしろ、最初にアフガニスタンを出国した理由と関係があるようだ。同様に、別の情報源は、個人的な紛争や復讐の結果でない限り、西側諸国から帰還したアフガニスタン人がタリバンによる標的の対象になるという印象はなかったと述べている [Country Focus 2023、4.11.4、p.99、Targeting 2022、1.5.2、p.55]。

2021年にタリバンが政権を奪取する以前から、帰還した人々には汚名が着せられていたという証言がある。強制送還されるには罪を犯していなければならないとか、ヨーロッパから帰国する人々は「金を積んでいる」というのが一般的な認識だったと伝えられている。嫌がらせや強盗に遭うことを恐れ、帰国者であることを明かさない者もいた。ある情報筋は、ヨーロッパに出国し、庇護を申請した後、不本意ながら帰国したり、強制送還されたりした場合、ヨーロッパの生活様式にどの程度「汚染」されているのかという疑惑や疑問が生じる可能性があるとして指摘した。アフガニスタン占領後、多くの国がアフガニスタン人の強制送還を停止し、IOMとFrontexはアフガニスタンへの帰還を促進したり、同行したりする活動を停止した。そのため、EUから強制送還されたり、帰還させられたりした個人に関する最近の情報は入手できない [Country Focus 2023、4.11.4、p.98、4.11.5、p.100、Targeting 2022、1.5.1、p.51]。

ある情報筋によると、2021年以降に離脱した人々は、彼らのビジョンによれば、アフガニスタン人は国に貢献するために留まるべきであり、タリバンから裏切り者や罪人とみなされることが多かったという。同じ情報源はまた、タリバンが国外に出た人の家族に嫌がらせをしてきたと報告し、近隣住民が国外追放された人の西側での滞在期間について質問し、行動を検査し、変化の兆候を求め、彼らがどのような影響を受けたかについて推測している例を挙げた。同じ情報源は、恋人がいたとか、ヨーロッパで酒を飲んだとか、一見些細な言いがかりが簡単に広まり、紛争につながる可能性があることを強調している [Country Focus 2023、4.11.3、pp.97～98、4.11.5、p.100]。

タリバンはアフガニスタン社会を「浄化」し、アフガニスタンから外国の影響を排除することを目的としていると伝えられている。情報筋によると、「西洋化」しているとみなされた個人は、タリバンや親戚、隣人から脅かされる可能性があるという。場合によっては、男性が西洋風の服を着ていたためにタリバン戦闘員から嫌がらせを受けたり、「裏切り者」や「不信心者」とみなされたために公衆の面前で襲われたりしたと報告されている [Country Focus 2023、4.12.1、p.101、Security 2022、1.2.3、p.31、Targeting 2022、1.5.1、pp.50～53]。男性に対する一般的な服装規定は出されていないにもかかわらず、西洋風の服を着ていたり、ひげを剃っていたりしたために、タリバン戦闘員に止められたり、嫌がらせを受けたりした事例を記述した情報源もあり、タリバンは政府

職員にひげを生やし、伝統的な服を着ることを課していると伝えられている [Country Focus 2023、1. 2. 2、p. 25、4. 12. 1、p. 101、Targeting 2022、1. 3. 2、pp. 43～44、1. 3. 3、pp. 47～48]。

政権奪取以前から、家庭の外で働く女性は「西洋化」しているとみなされ、職場では頻繁にセクハラや虐待に直面し、社会からは道德規範を犯すもの、家族に不名誉をもたらすもの（法執行機関の女性など）、非アフガンのあるいは西洋的なもの（ジャーナリストの女性など）とみなされる可能性があった。公的な役割を担う女性は、一般的に脅迫、脅し、暴力、殺害に直面していた [Targeting 2022、5. 1. 3、pp. 88～89、Country Focus 2022、2. 1、p. 33、COI query on westernisation、1. 2、p. 8、Society-based targeting、8. 10、p. 106]。伝えられるところによると、最高指導者はアフガニスタン社会を「浄化」するために、タリバン版シャリーアを実施する決意を固めている。この見解では、タリバンの教育政策は女性教育だけでなく、西洋の教育全体に対するものであり、この文脈で、事実上の当局は全国にモスクとマドラサを建設するために莫大な資源を投入している [Country Focus 2023、4. 9、p. 94、4. 12. 1、p. 101]。

英語の教育や学習など、欧米諸国とのその他のつながりも、事実上の当局による暴力につながる可能性がある。2021年8月18日、英語の授業に行こうとした2人の生徒が、「異教徒の言葉」とみなされ、タリバンに殴られたと報告されている。[Targeting 2022、12. 3、p. 187]。2022年3月、海外ドラマシリーズも禁止された [Targeting 2022、1. 3. 2、pp. 43～44]。

【欧州庇護機関：国別ガイダンス：アフガニスタン（2024年5月）】

オランダ外務省報告より抜粋

5. 1. 7. 1. 4 欧米諸国での短期又は長期滞在

欧米諸国での滞在が、帰国後に問題に遭遇するかどうかの要因になるかどうかは定かではない。ヨーロッパや欧米諸国から帰国した人は多くない。そのような場合は、たいがい第三国を経由している。ある情報筋によると、欧米諸国からアフガニスタンに入国する場合、より多くの質問に答えなければならない可能性があり、西洋の服を着ている場合は特にそうである。

フリーダム・ハウスによると、人権擁護者に関して、タリバンは西洋の教育を受けている、西洋の組織で働いている、西洋風の服装をしている、英語を話すなどの要素を「敵」との関係を示す指標と考えている。

（後略）

【オランダ外務省報告：一般出身国情報報告書 アフガニスタン（2023年6月）】

タリバンのネットワークについて

オランダ外務省報告より抜粋

1.2.9 タリバンの捜査手法

2021 年 8 月、タリバンはガニ政府の職員と治安要員に対して一般恩赦を発令した。にもかかわらず、多くの元職員が迫害、拷問、殺害、強制失踪を受けた。これは前回の報告期間と今回の報告期間の両方で起こった。

(中略)

方法

HRW によると、タリバンの関係者は、偽の約束、脅迫、家族への圧力など、様々な方法を用いて追跡し、迫害した。彼らはガニ政府やドナーに属するデータベースからデータを取得したり、情報提供者から情報を得たりした。

アムネスティ・インターナショナルは、妹の家に隠れていた元アフガン国軍（ANA）の技術者のケースを記録した。タリバンは彼に何度も電話をかけ、タリバンと共に働く機会を提供し、恩赦と安全を約束した。

事務所に来るよう誘われたとき、彼は姿を消した。数日後、彼の遺体が発見されたが、銃弾が飛び交い、拷問の跡があった。家族は報復を恐れ、あえて調査を要求しなかった。タリバンがどの程度このような手口を使っていたかは不明である。

データベース

タリバンが政権を握ったとき、いくつかの支援者はアフガニスタン国民のデータを含むデータベースを放棄しなければならなかった。ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）によれば、タリバンは現在、何千人ものアフガニスタン人を危険にさらしかねない、機密性の高いバイオメトリック・データを保有している。

デジタル給与計算システムや ID システムは、援助国の支援を受けて構築されたもので、アフガニスタン国民の虹彩スキャン、指紋、画像、職業、自宅住所、親戚の名前などの個人情報や生体データが含まれている。

その一例が、アフガニスタンの国防省と内務省が国家警察と国軍の給与支払いに使用したシステムである。デジタル ID システム e-tazkera もある。このシステムは、電子 ID カードの発行に使用される。ID カードは、パスポートの申請、投票、特定の仕事など、特定の行政行為に不可欠である。このシステムには、本人の名前、父親と祖父の名前、国民 ID 番号、身体的特徴、出生地と生年月日、性別、婚姻状況、民族、第一言語、宗教、部族とのつながり、職業、教育レベル、識字率などの個人データのほか、指紋、虹彩スキャン、写真などのバイオメトリクス・データが含まれている。

アメリカなどの外国政府や、国連や世界銀行などの国際機関は、バイオメトリクスや個人情報システムの構築に資金を提供したり、支援したりした。

これらのデータは公的な目的で使用された。場合によっては、システムはガニ政府のために構築された。また、外国政府や軍関係者のために構築されたケースもある。

HRW によれば、タリバンはこれらのシステムを利用して、敵対勢力とされる人物や連合軍のために働く人物を追跡することができたという。

国全体の追跡システム

タリバンは伝統的に、現地の緊密な連絡網に基づく効率的な情報システムを持っていた。政権奪取後も、タリバンはこうした体制を維持した。数多くの検問所と地元の情報提供者の広範なネットワークが残っていた。

ある秘密情報筋によると、情報提供者システムは、タリバンの手に落ちたデータベースと組み合わせ、タリバンが探している人物を追跡するのに役立っているのだろう。ソーシャルメディアやその他のコミュニケーション手段の監視も、タリバンが人々を見つけ脅すのに役立っている可能性がある。

別の情報筋によれば、ソーシャルメディアの監視は主に、実名で、ネット上で批判を表明する人々の摘発につながっているという。

ある情報筋によれば、情報監視はかなり大規模に行われたという。それはソーシャルメディアというよりも、主に NRF とつながりのある人物を見つけるために、政府のデータベースに向けられていた。このようなことは、今ではかなり少なくなっているようだ。様々な情報源によると、タリバンはソーシャルメディア・ネットワークを監視していただけでなく、電話での会話も盗聴していたという。これは、海外からアフガニスタンの親戚に電話をかけた人にも起こった。海外にいる難民によると、アフガニスタンの親戚はタリバンに見つかることを恐れて、フェイスブックの友達には登録されていなかったという。

【オランダ外務省報告：一般出身国情報報告書 アフガニスタン（2023年6月）】

デンマーク移民局より抜粋

5. 監視と情報収集

この報告書のために相談した複数の情報源は、タリバンは一般にアフガニスタン全土で、特に反政府勢力として強い存在感を示していたアフガニスタンの農村部で、よく発達した情報網を持っていると述べている。

アフガニスタンのある国際機関の代表は、タリバンの住民監視や情報収集の方法は、旧政府のそれとは異なると助言した。旧政府が情報収集の手段として外国の技術に頼っていたのに対し、タリバンはアフガニスタン全土の地域社会に深く根ざしている。情報通のジャーナリストはこの評価を支持し、タリバンは過去 20 年を通じて地元住民に溶け込んでいるため、地元レベルで何が起きているかを知ることには長けていると詳しく語った。地元のタリバンのメンバーは、町や地元のモスクでの会話に参加しており、そ

のため彼らは、特定の地域コミュニティ内の人々が何をしているかをしっかりと把握している。言い換えれば、彼らは村の人間であり、アフガニスタン全土の村や地域コミュニティがどのように機能しているかを知っている。このように地域コミュニティの中で情報を得る方法は、タリバンが、パシュトゥーン人が支配する地域や、反政府勢力として多くの存在感を示していた地域で情報を集めるのに長けているということでもある。

一方、2021 年 8 月以前にタリバンがほとんど、あるいはまったく存在していなかった国内の他の地域では、こうした情報網はあまり発達していない。そのため、大都市ではタリバンが検問所を設置している。カーンによれば、指導部がこの策略を立案し、2つの目的があるという。第一に、地元住民に質問するこの方法は、地元の活動に関する情報を引き出す手段として役立つ。第二に、アフガニスタンの人々に、タリバンを恐れるべきではないと示すことである。アフガニスタンのある国際組織の代表は、タリバンは都市部のこうした検問所を使って、問題があると思われる内容の携帯電話をスキャンしていると述べた。

タリバンはソーシャルメディア上でも強い存在感を示しており、一般市民と関わる手段としてこうしたプラットフォームを活用することが増えている。しかし、タリバンが実際にどの程度ソーシャルメディア上の活動を監視し、アフガニスタンの住民に対して情報を利用しているかは不明である。ある情報筋は、タリバンはソーシャル・ネットワーク上の情報の流れをある程度把握している可能性が高く、こうしたコミュニケーション手段を自ら活用することが増えていると評価している。しかし、その情報源は、ソーシャル・メディア・プラットフォームに書いたり共有したりする投稿は、それが誰かの死や投獄につながる限り、結果をもたらす可能性は低いと評価している。アミーナ・カーンは、タリバンは特にツイッターで強い存在感を示しており、アフガン界隈の活動を監視し、意見の対立する人々とは対立しない形で議論を行っていると言った。

しかし、タリバンがソーシャルメディアにおける活動のためにアフガニスタン人を逮捕し、殺害したという報告さえある。

タリバンは 2022 年 4 月 21 日に TikTok を禁止した。BBC が引用した報道官によると、この禁止令は「若い世代が惑わされないようにするため」だという。

二つの情報筋は、タリバンが国家安全保障総局（NDS）本部やバイオメトリクス・データ・システムにアクセスできるようになったという報告について言及しているが、彼らがどの程度データベースを活用できているかは不明である。NDS のデータベースはインターネットが遮断され、アーカイブの一部は焼かれたり隠されたりしている。

【デンマーク移民局：アフガニスタン、人口に対するタリバンの影響 (2022年6月)】